

＜障害者総合支援法に基づく実施計画＞

第4期宮城県障害福祉計画の進捗状況



宮城県保健福祉部
障害福祉課

I 成果目標の達成状況

前回報告済み

- 1 福祉施設の入所者の地域生活への移行
- 2 入院中の精神障害者の地域生活への移行
- 3 福祉施設から一般就労への移行等

1 福祉施設の入所者の地域生活への移行

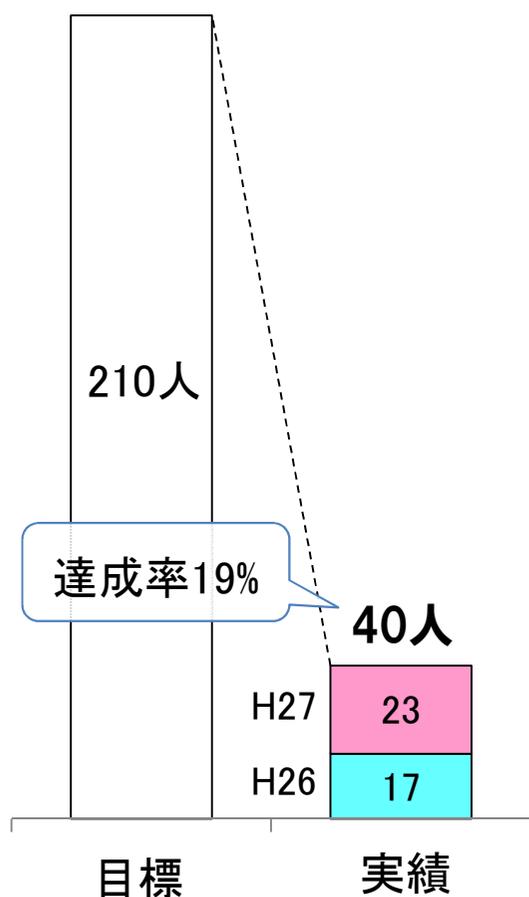
4期計画の目標値

平成26年度～29年度における地域生活移行者数※を210人とする

※ 施設入所支援サービスを受けていた障害者が施設を退所し、家庭復帰又は生活の拠点を共同生活援助、福祉ホーム、一般・公営住宅等へ移行した数をいう。

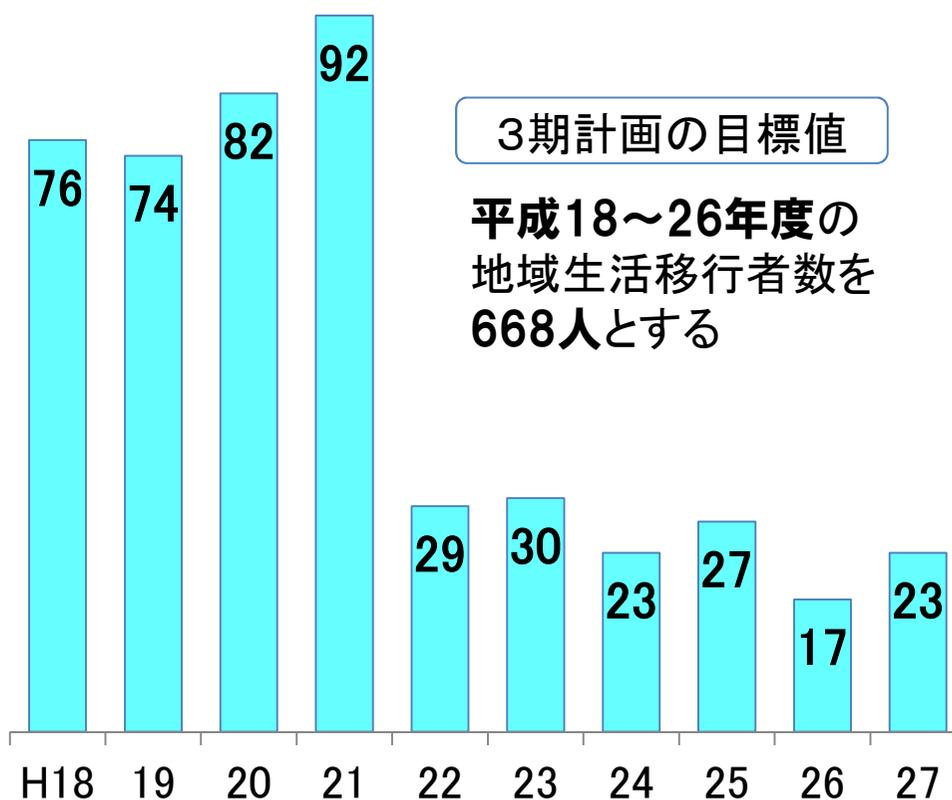
【現在の達成状況】

※ H27年度末時点



【参考】3期計画の実績等

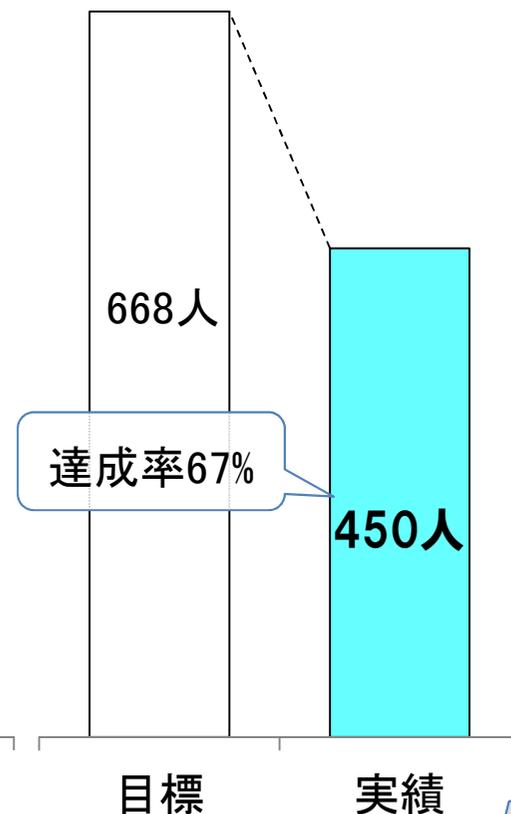
【地域生活移行者数の推移】



3期計画の目標値

平成18～26年度の
地域生活移行者数を
668人とする

【目標達成状況】



2 入院中の精神障害者の地域生活への移行

4期計画の
目標値

平成29年6月に入院した患者の入院後3か月時点^{※1}の退院率を64%とする

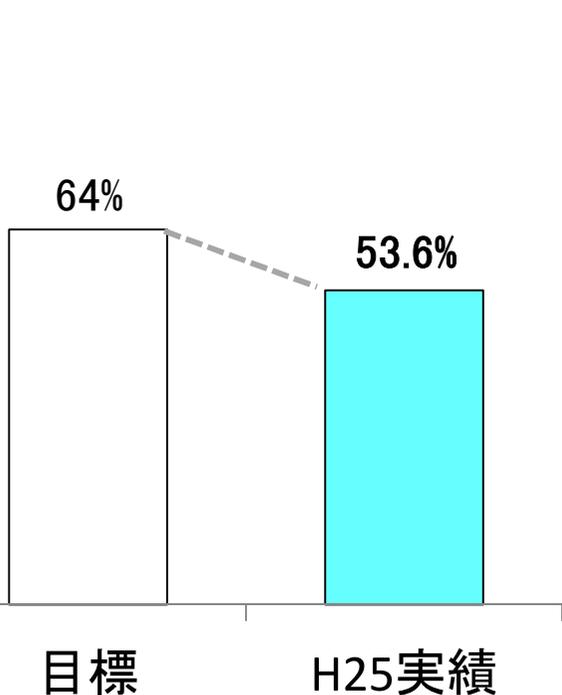
平成29年6月に入院した患者の入院後1年時点の退院率^{※2}を91%とする

平成29年6月30日時点の入院期間1年以上の長期在院者数を2,846人とする

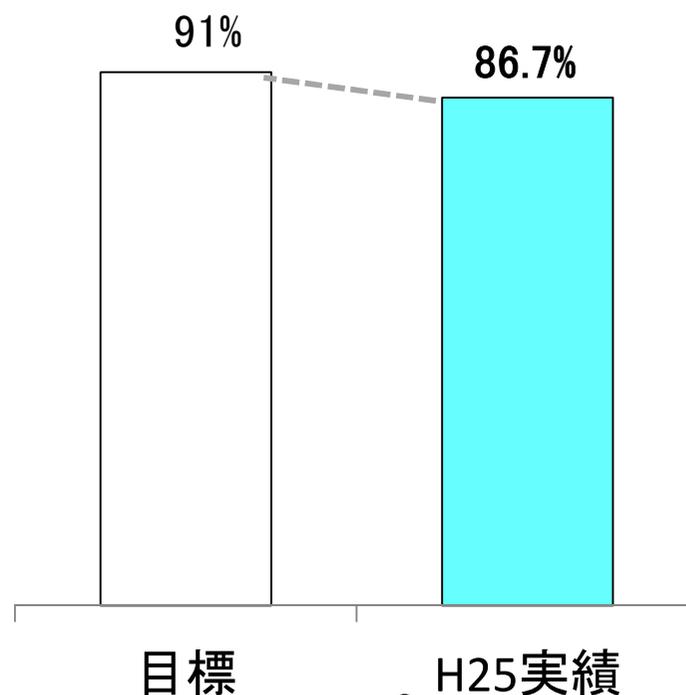
※1 ある月に入院した者のうち当該月を含む3月目の月末までに退院した者の割合をいう。

※2 ある月に入院した者のうち当該月を含む12月目の月末までに退院した者の割合をいう。

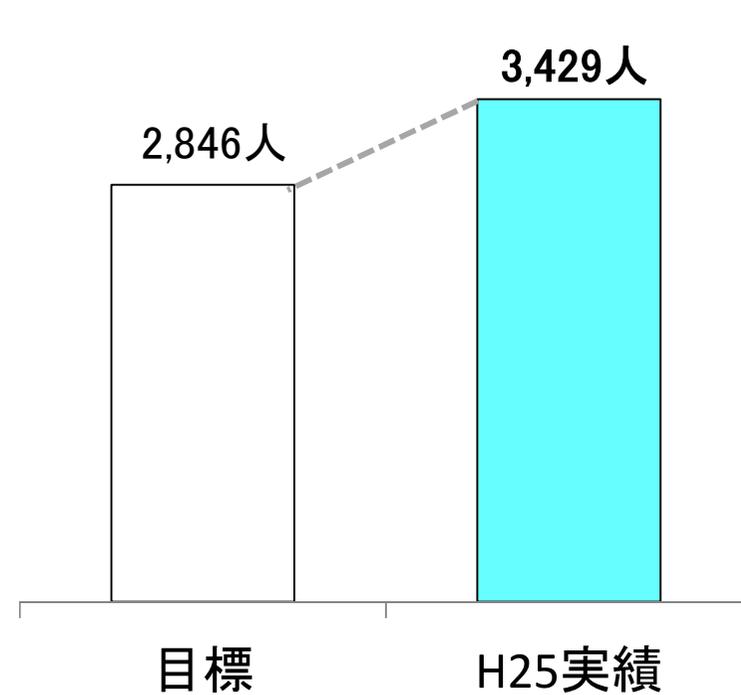
【3か月時点退院率】



【1年時点退院率】



【長期在院者数】



3-1 福祉施設から一般就労への移行等(年間一般就労者数)

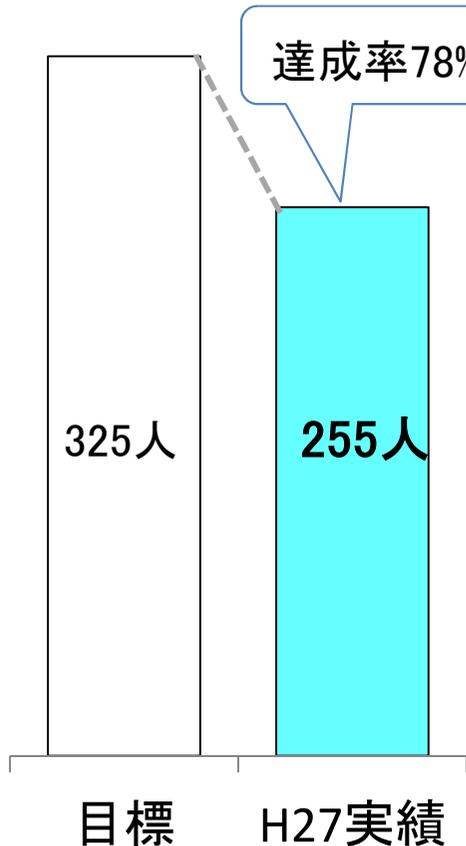
4期計画の目標値

平成29年度に福祉施設*を退所し、一般就労する者を325人とする

※ 生活介護, 自立訓練(機能訓練), 自立訓練(生活訓練), 就労移行支援, 就労継続支援(A型), 就労継続支援B型のサービスを提供する事業所をいう。以下同じ。

【現在の達成状況】

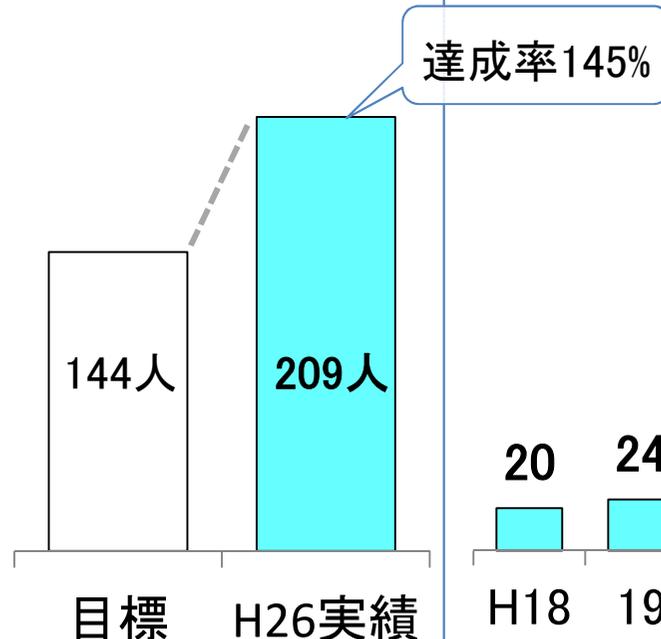
※ H27年度末時点



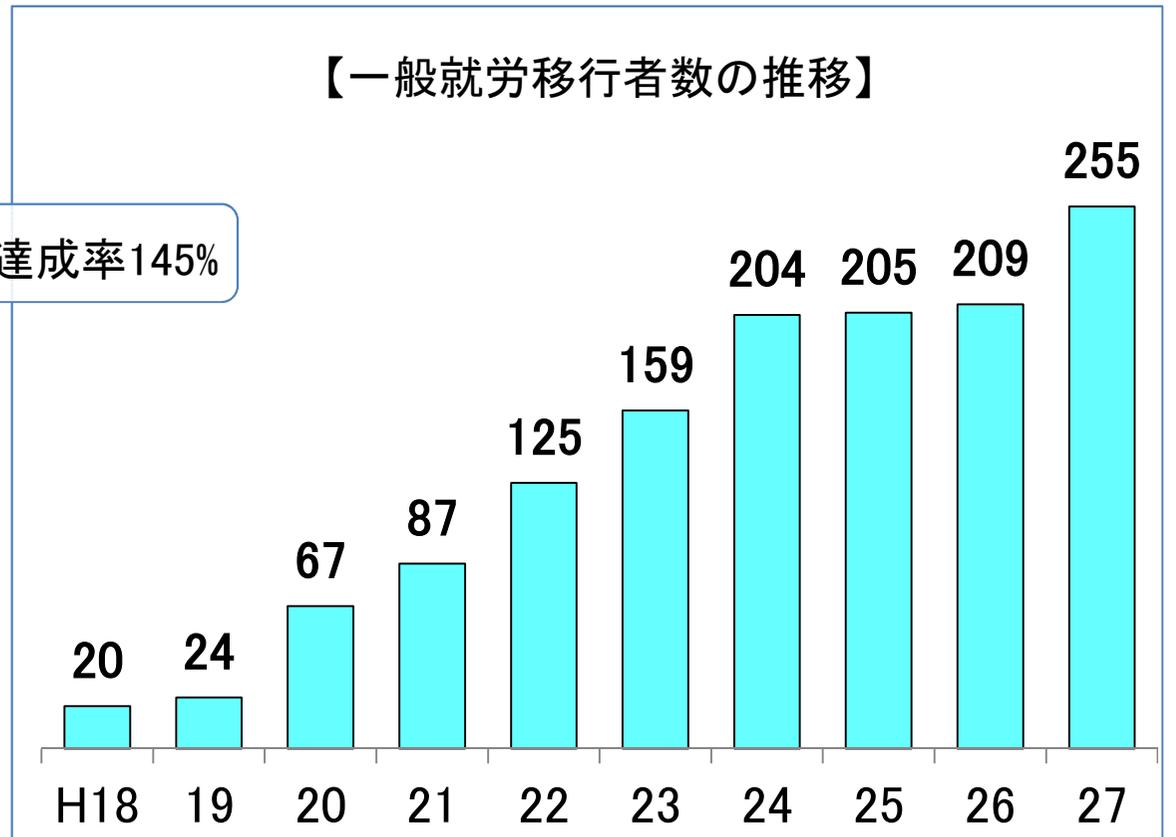
【参考】3期計画の実績等

3期計画の目標値

平成26年度の一般就労移行者数を144人とする



【一般就労移行者数の推移】

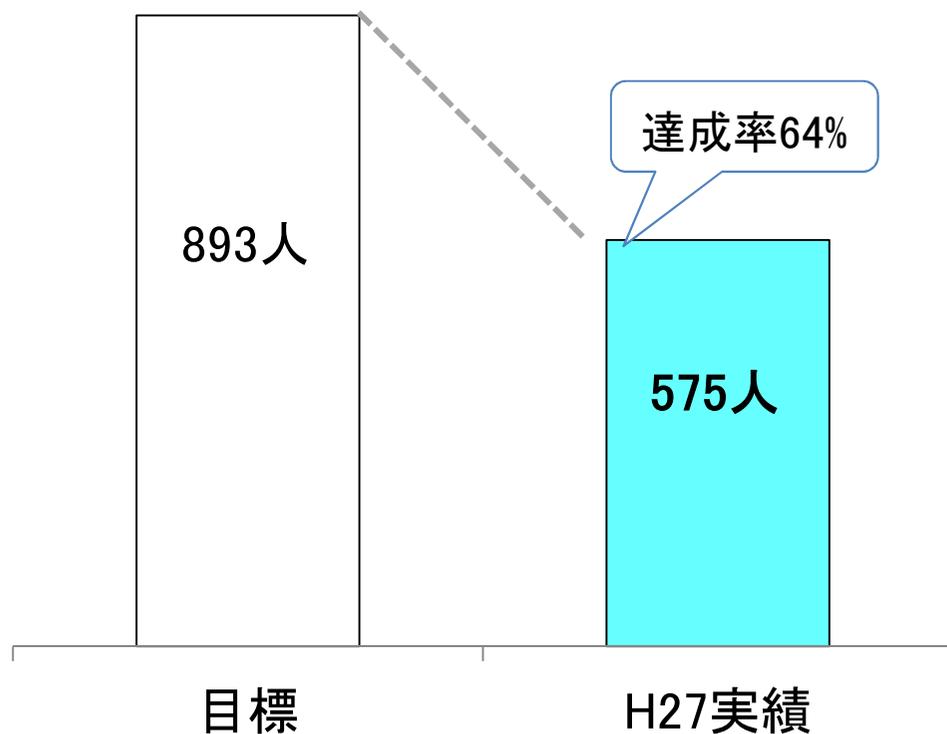


3-2 福祉施設から一般就労への移行等（就労移行支援事業）

① 就労移行支援事業所の利用者数

4期計画
の目標値

平成29年度末に就労移行支援
事業所利用者数を893人とする

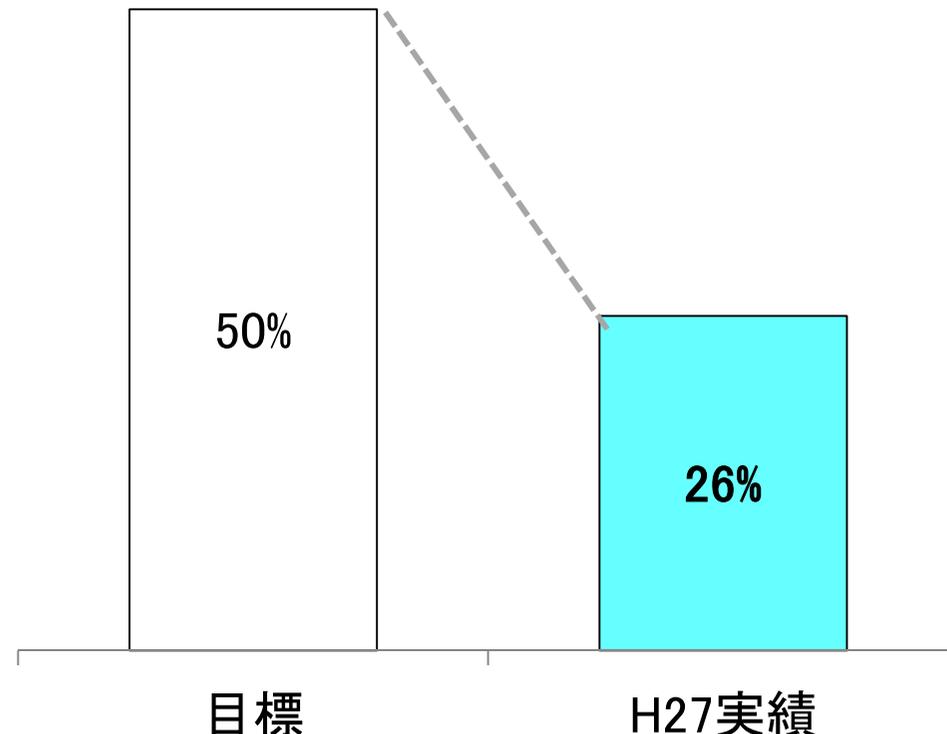


② 就労移行率が3割以上の事業所の割合

4期計画
の目標値

平成29年度末に就労移行率※が
3割以上の事業所を5割とする

※平成27年度中に就労移行支援事業所を利用し一般就労
した者の割合



II 障害福祉サービスの利用状況

- | | | | |
|----|------------|----|------------|
| 1 | 訪問系サービス | 11 | 施設入所支援 |
| 2 | 生活介護 | 12 | 計画相談支援 |
| 3 | 自立訓練(機能訓練) | 13 | 地域移行支援 |
| 4 | 自立訓練(生活訓練) | 14 | 地域定着支援 |
| 5 | 就労移行支援 | 15 | 児童発達支援 |
| 6 | 就労継続支援(A型) | 16 | 放課後等デイサービス |
| 7 | 就労継続支援(B型) | 17 | 保育所等訪問支援 |
| 8 | 療養介護 | 18 | 障害児相談支援 |
| 9 | 短期入所 | 19 | 福祉型障害児入所支援 |
| 10 | 共同生活援助 | 20 | 医療型障害児入所支援 |

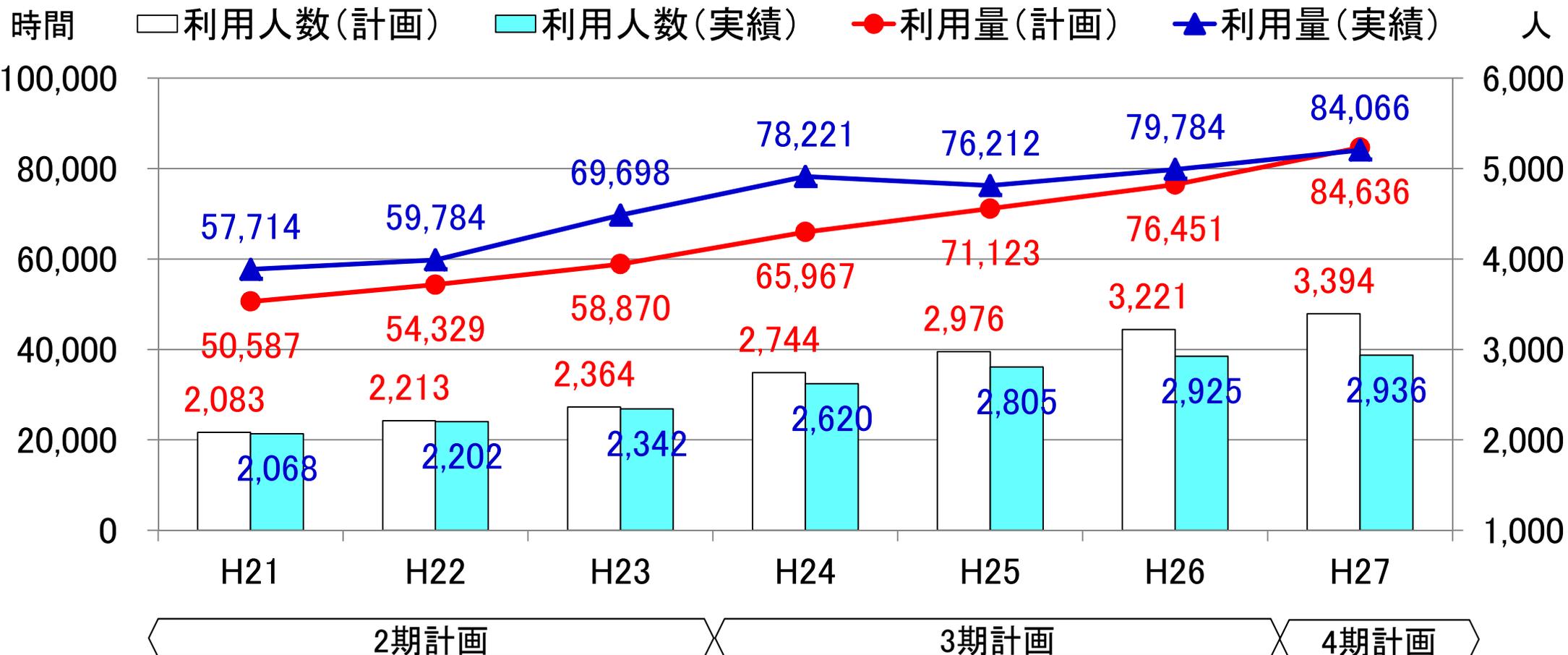
1 訪問系サービス

内容

居宅で入浴，排せつ，食事等の介護を行うホームヘルプなどのサービスを行う

H27年度
実績

指標	計画	実績						計画 対比
			身体	知的	精神	児童	難病	
利用量(時間)	84,636	84,066	62,972	9,300	8,392	3,238	164	99.3%
利用人数(人)	3,394	2,936	1,516	489	754	167	10	86.5%



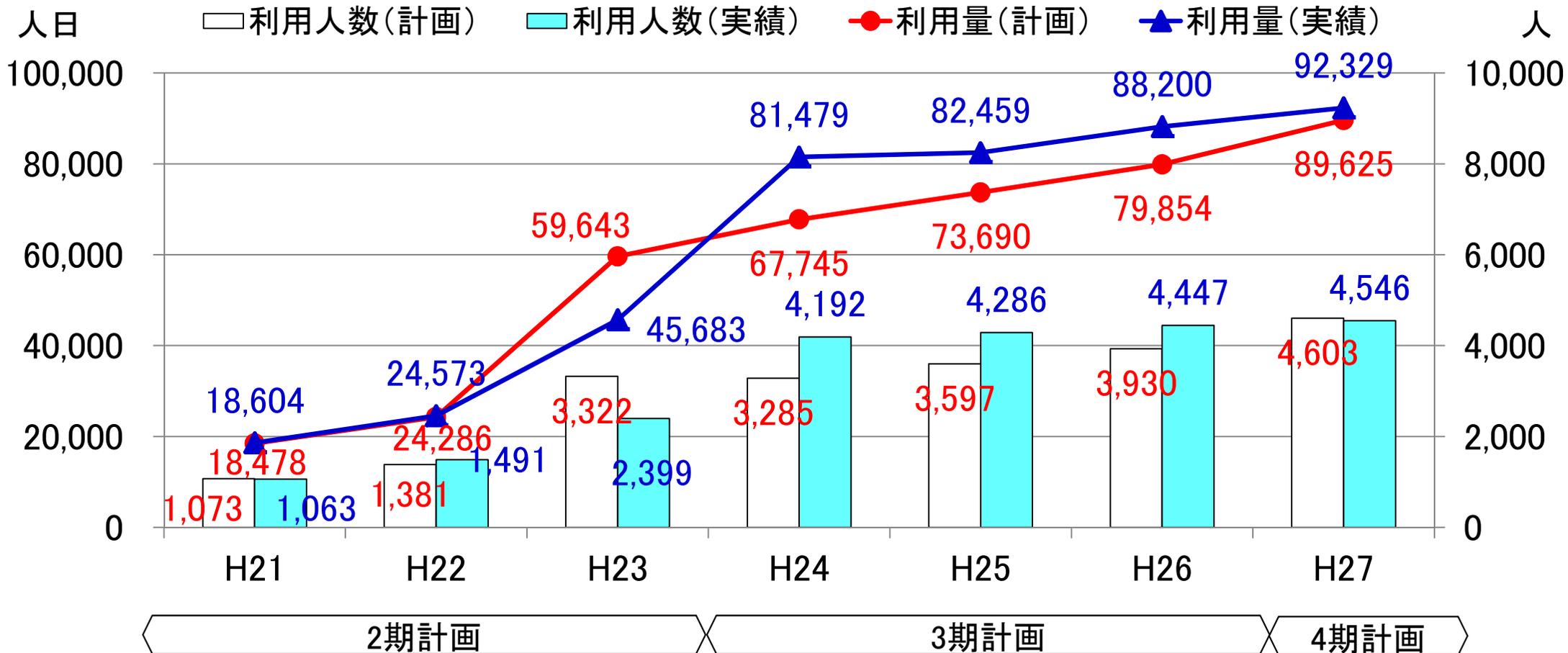
2 生活介護

内容

昼間、入浴、排せつ、食事の介護等や創作的活動・生産活動の機会を提供する

H27年度
実績

指標	計画	実績						計画 対比
			身体	知的	精神	児童	難病	
利用量(人日)	89,625	92,329	23,955	66,212	2,137	0	25	103.0%
利用人数(人)	4,603	4,546	1,282	3,140	122	0	2	98.8%



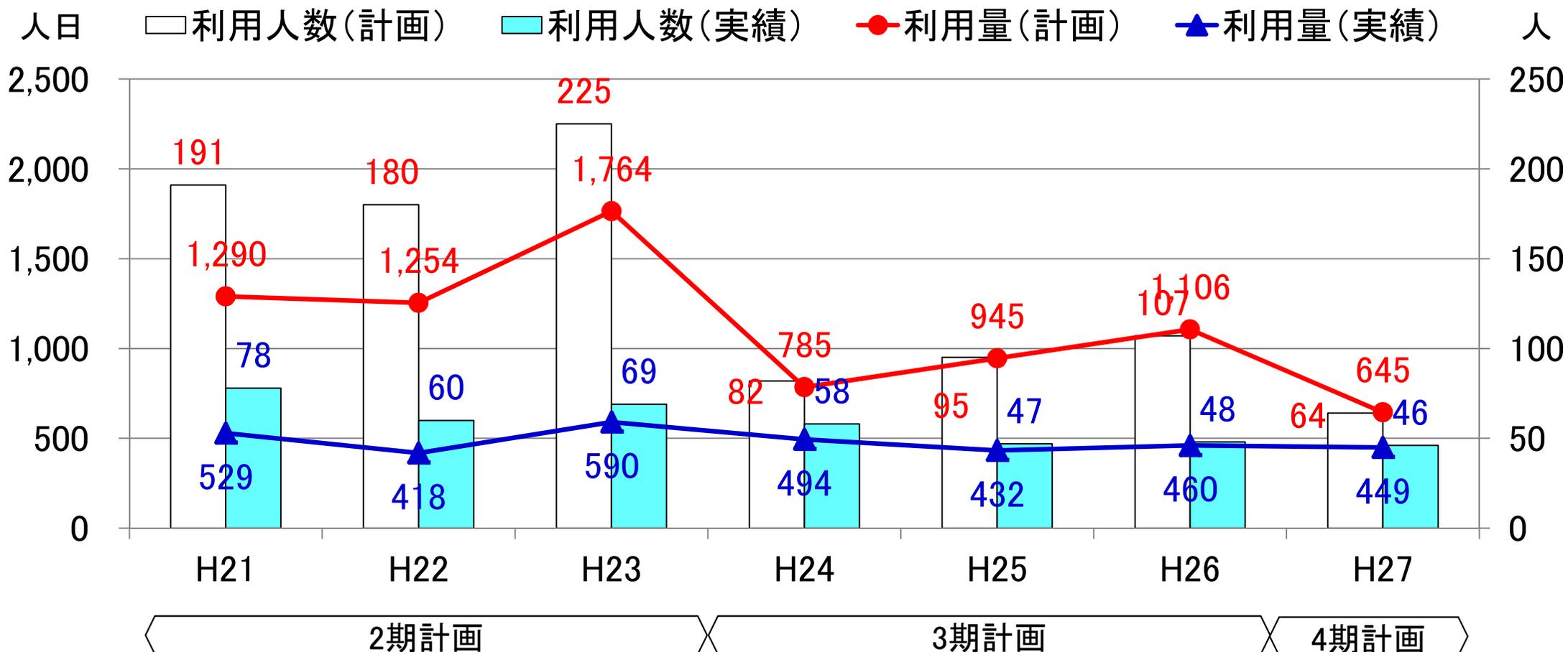
3 自立訓練(機能訓練)

内容

身体障害者, 難病等対象者に対し, 理学療法, 作業療法等のリハビリテーションを行う

H27年度
実績

指標	計画	実績						計画 対比
			身体	知的	精神	児童	難病	
利用量(人日)	645	449	425	0	5	0	19	69.6%
利用人数(人)	64	46	40	1	4	0	1	71.9%



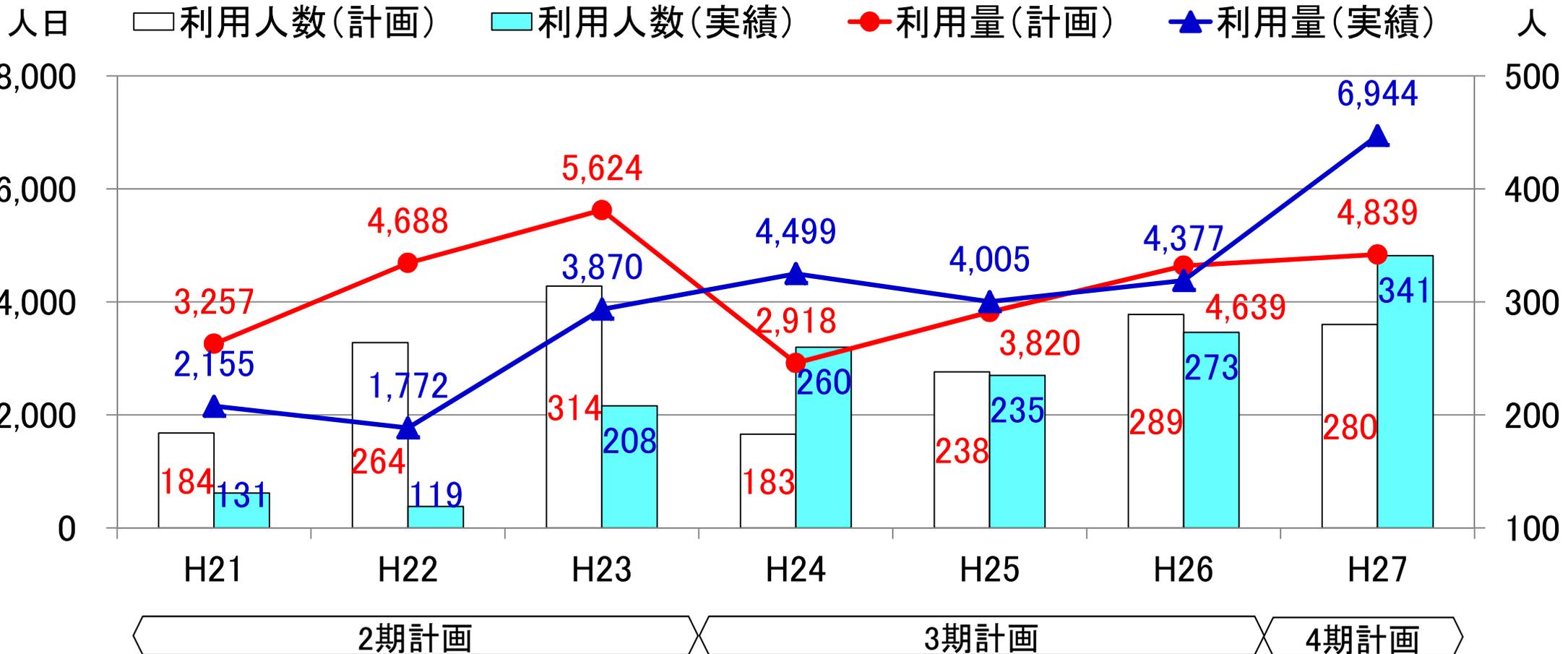
4 自立訓練(生活訓練)

内容

知的障害者, 精神障害者に対し, 入浴, 排せつ, 食事等の日常生活の訓練を行う

H27年度
実績

指標	計画	実績						計画 対比
			身体	知的	精神	児童	難病	
利用量(人日)	4,839	6,944	74	1,739	5,131	0	0	143.5%
利用人数(人)	280	341	2	83	256	0	0	121.8%



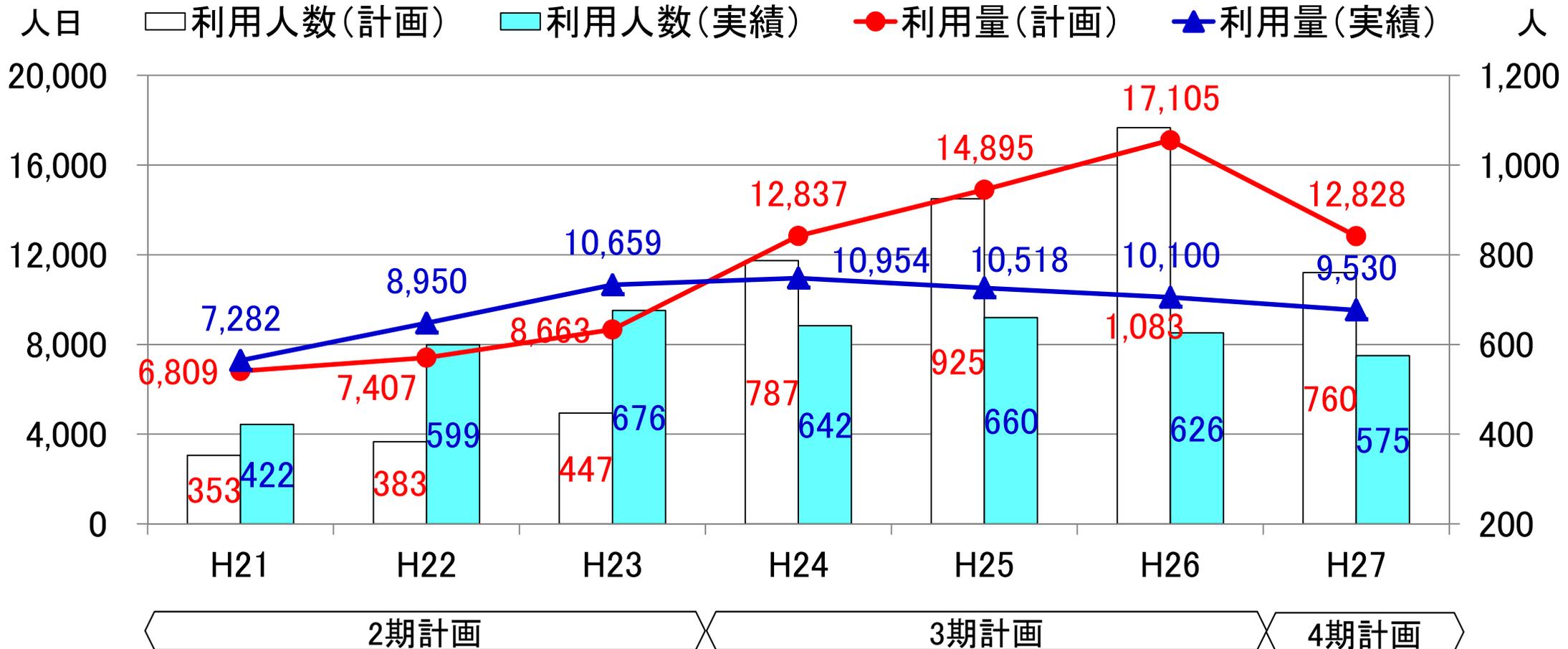
5 就労移行支援

内容

就労希望者に対し、就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練を行う

H27年度
実績

指標	計画	実績						計画 対比
			身体	知的	精神	児童	難病	
利用量(人日)	12,828	9,530	1,035	3,063	5,398	0	34	74.3%
利用人数(人)	760	575	60	174	339	0	2	75.7%



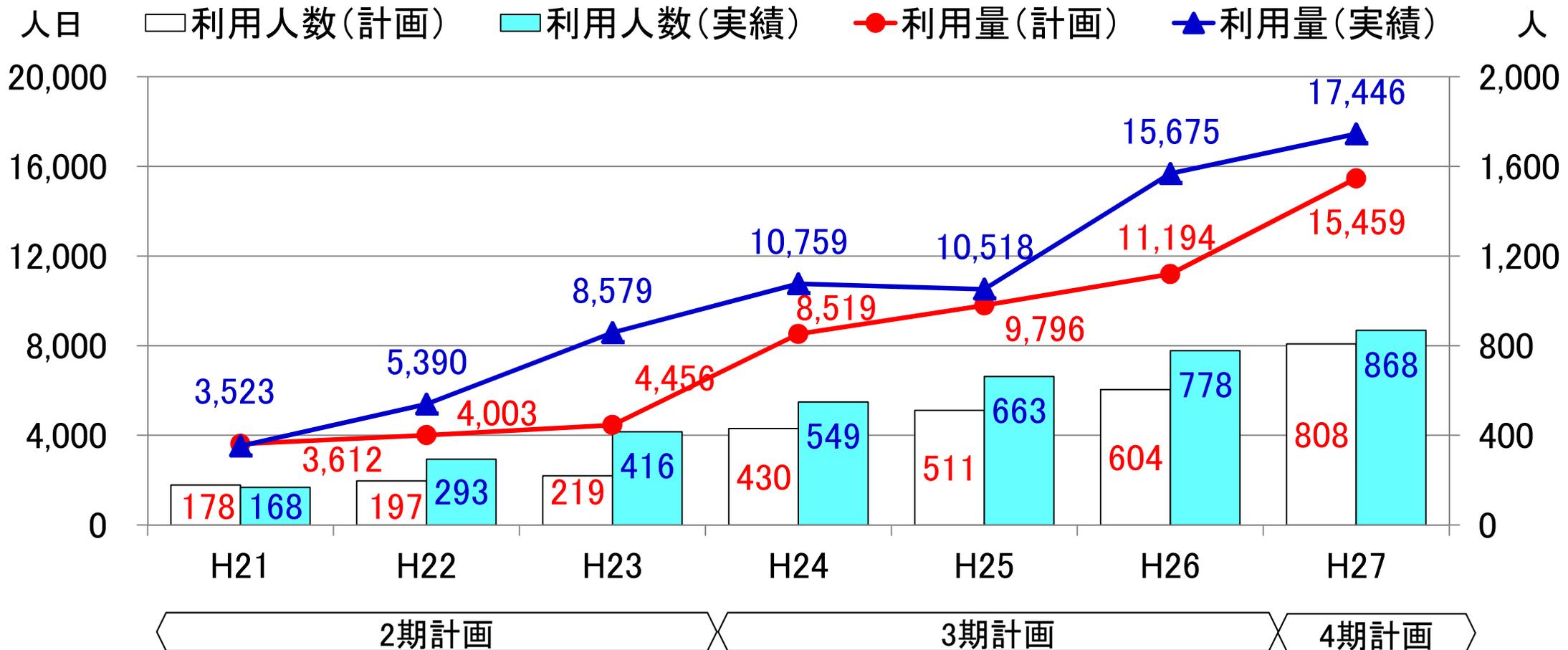
6 就労継続支援(A型)

内容

雇用契約に基づく就労が可能な者に対し、知識及び能力の向上のための訓練を行う

H27年度
実績

指標	計画	実績						計画 対比
			身体	知的	精神	児童	難病	
利用量(人日)	15,459	17,446	3,252	6,819	7,351	0	24	112.9%
利用人数(人)	808	868	157	326	383	0	2	107.4%



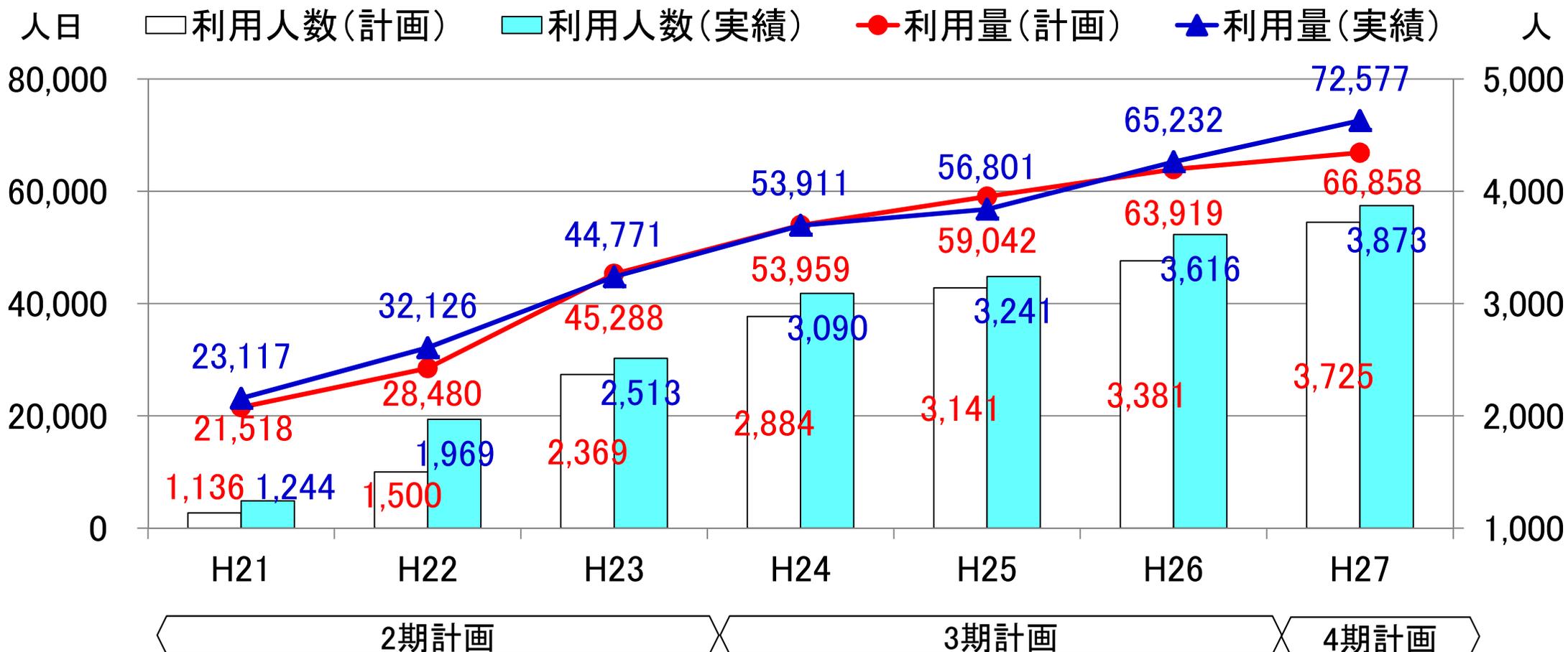
7 就労継続支援(B型)

内容

一般企業での雇用に結びつかない者や一定年齢の者に対し、訓練を行う

H27年度
実績

指標	計画	実績						計画 対比
			身体	知的	精神	児童	難病	
利用量(人日)	66,858	72,577	7,938	48,335	16,304	0	0	108.6%
利用人数(人)	3,725	3,873	410	2,351	1,112	0	0	104.0%



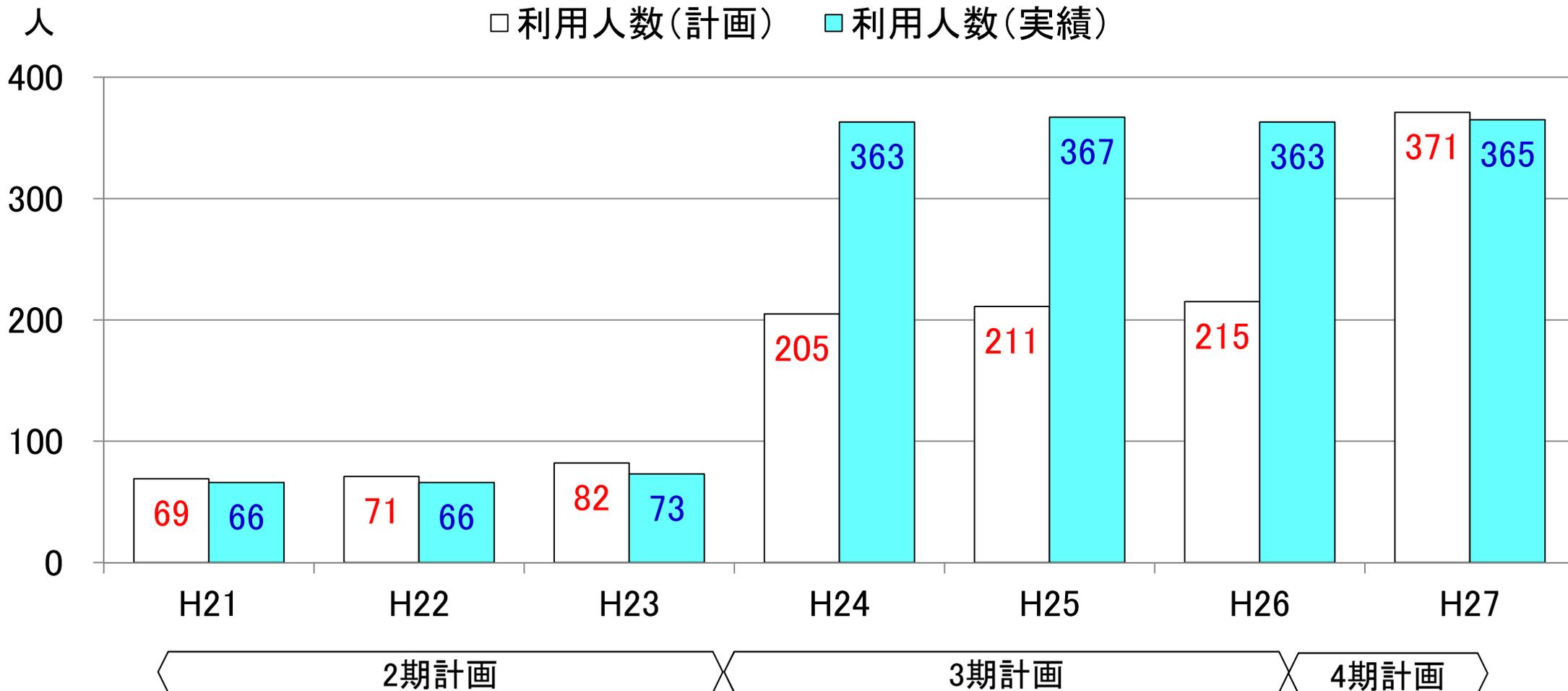
8 療養介護

内容

医療と常時介護を要する者に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護等を行う

H27年度
実績

指標	計画	実績						計画 対比
			身体	知的	精神	児童	難病	
利用人数(人)	371	365	318	47	0	0	0	98.4%



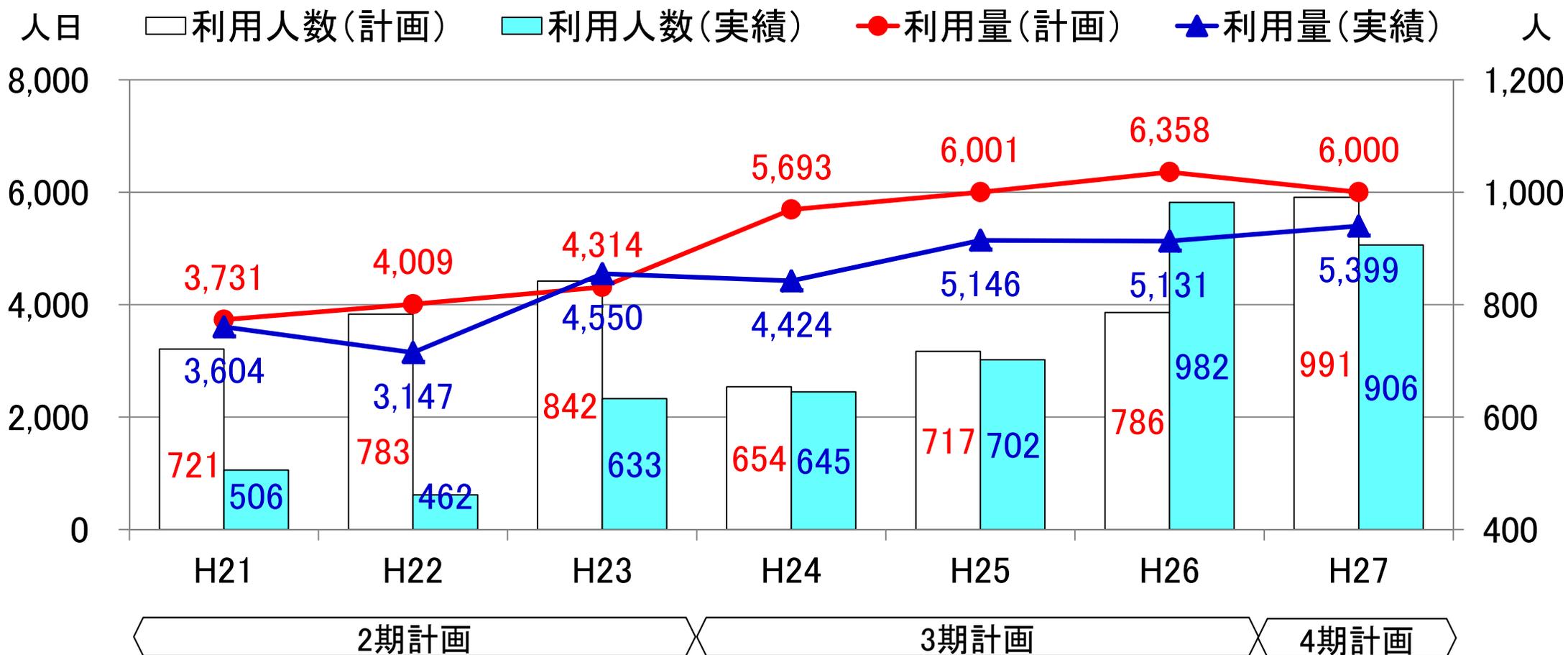
9 短期入所

内容

施設に短期間入所させ、入浴、排せつ、食事の介護等を行う

H27年度
実績

指標	計画	実績						計画 対比
			身体	知的	精神	児童	難病	
利用量(人日)	6,000	5,399	1,002	3,242	486	669	0	90.0%
利用人数(人)	991	906	162	541	50	153	0	91.4%



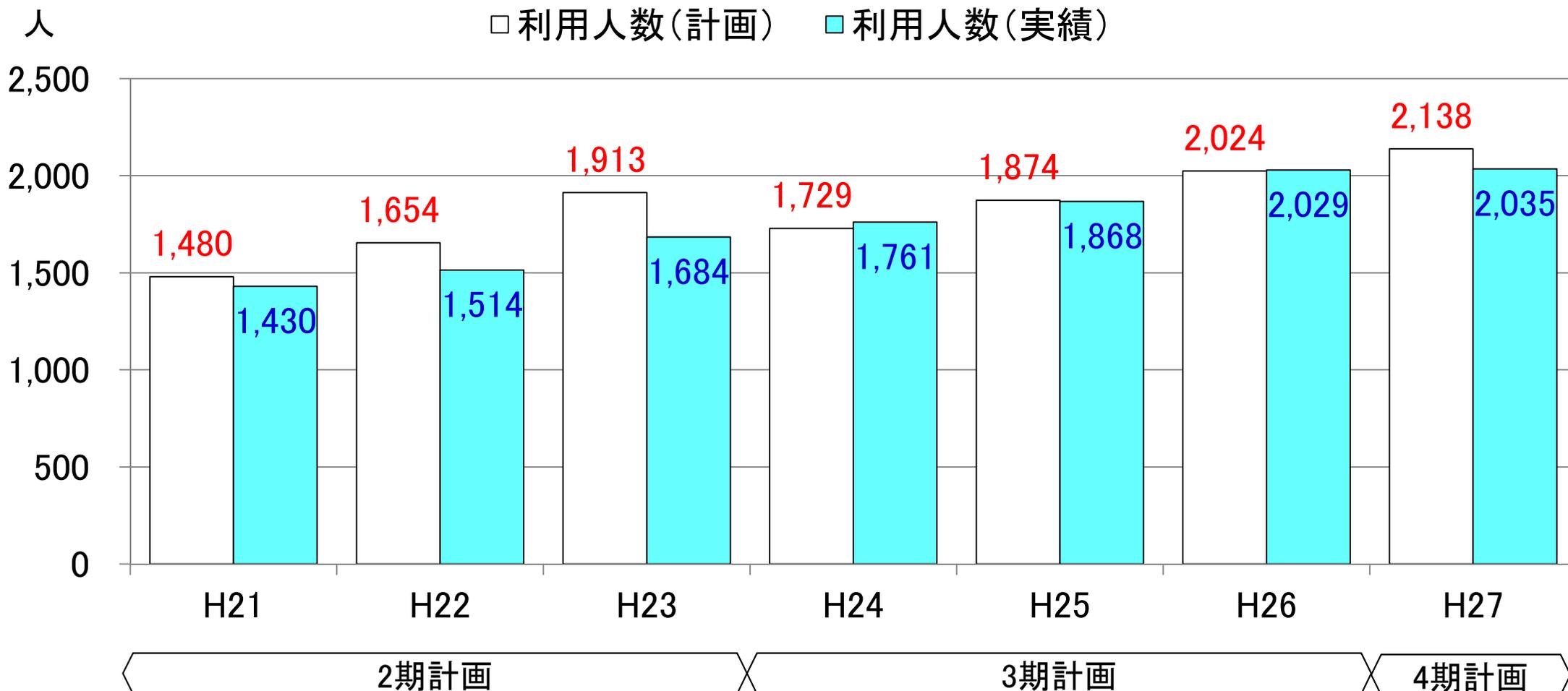
10 共同生活援助

内容

主に夜間、共同生活を営む住居で相談，日常生活上の援助を行う

H27年度
実績

指標	計画	実績						計画 対比
			身体	知的	精神	児童	難病	
利用人数(人)	2,138	2,035	129	1,341	565	0	0	95.2%



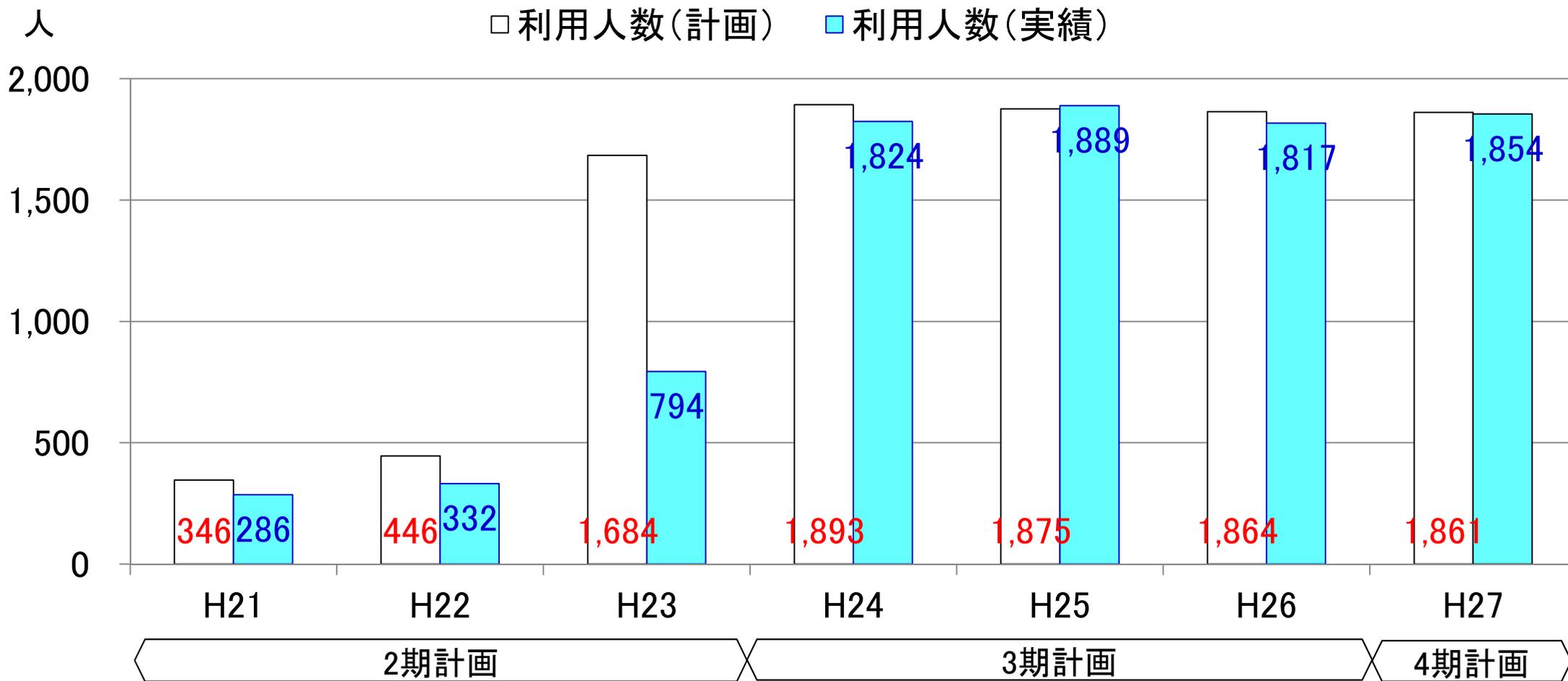
11 施設入所支援

内容

施設入所者に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事等の介護等を行う

H27年度
実績

指標	計画	実績						計画 対比
			身体	知的	精神	児童	難病	
利用人数(人)	1,861	1,854	636	1,205	13	0	0	99.6%



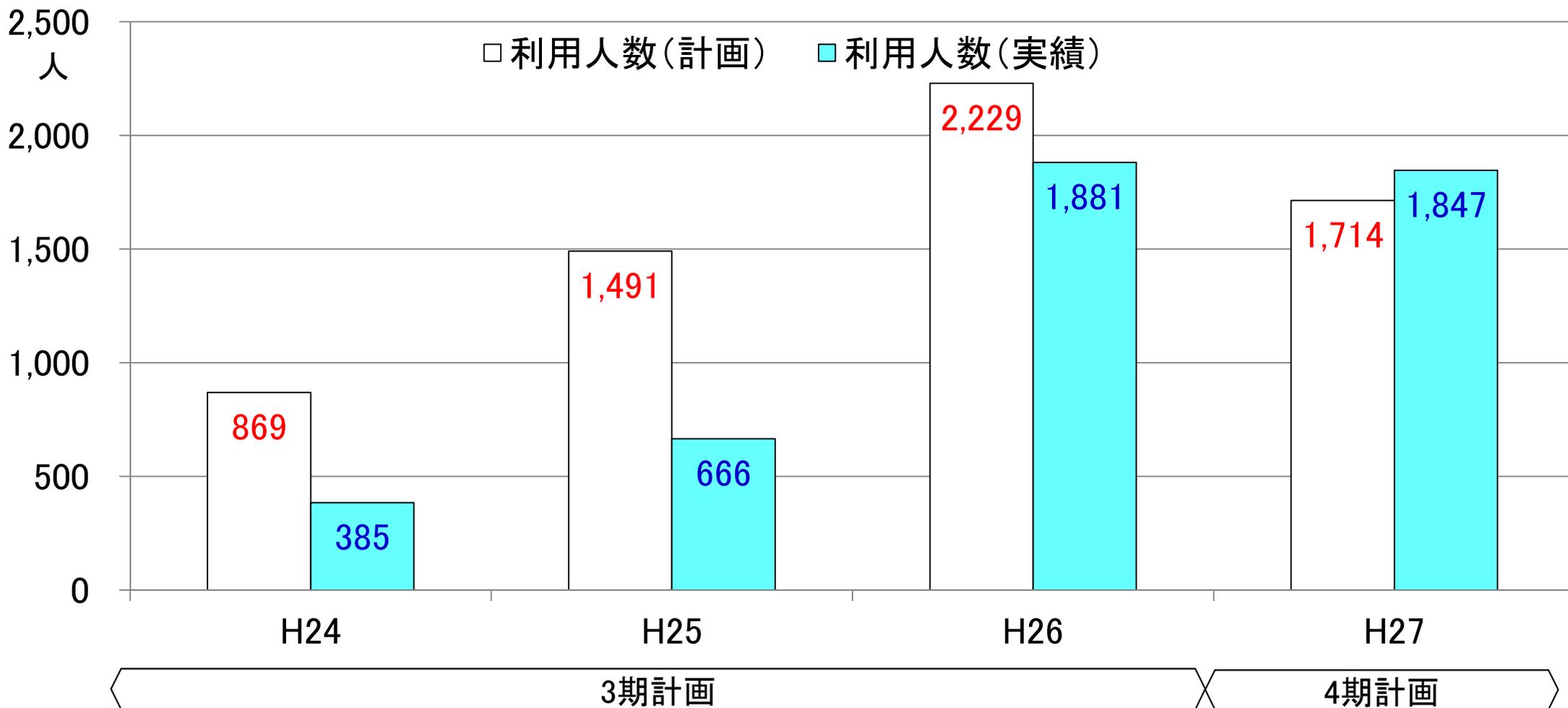
12 計画相談支援

内容

サービス等利用計画の作成や、サービス等のモニタリングを行う

H27年度
実績

指標	計画	実績						計画 対比
			身体	知的	精神	児童	難病	
利用人数(人)	1,714	1,847	372	984	478	1	12	107.8%



13 地域移行支援

内容

施設入所者や精神科病院入院患者等に対し、地域生活移行のための支援を行う

H27年度実績

指標	計画	実績	計画対比
利用人数(人)	50	5	10.0%

14 地域定着支援

内容

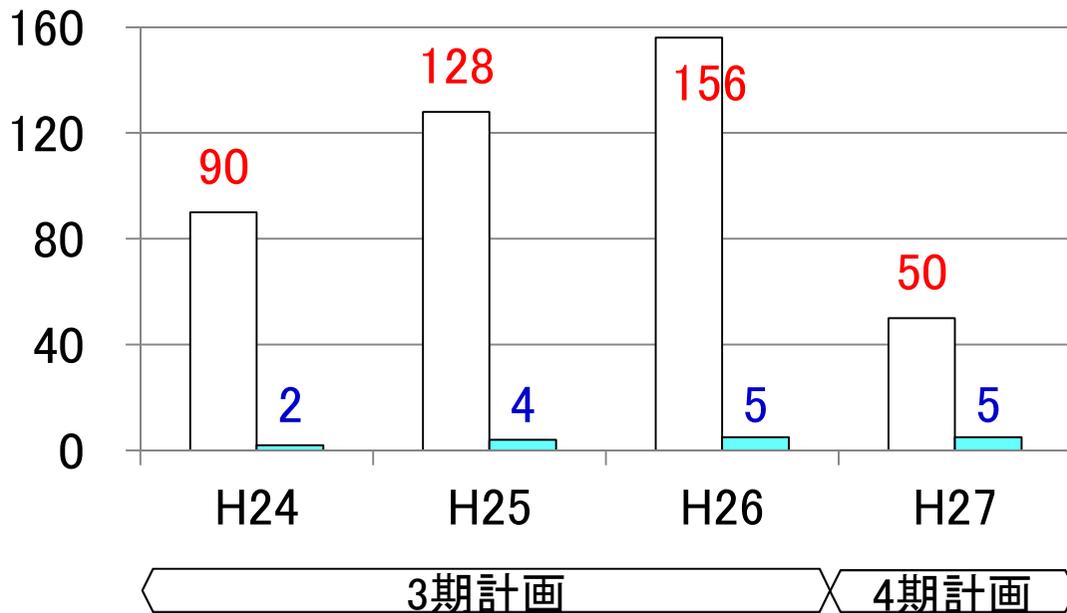
居宅で単身等で生活する障害者に対し、常時の連絡体制を確保し、緊急事態等への支援を行う

H27年度実績

指標	計画	実績	計画対比
利用人数(人)	31	5	16.1%

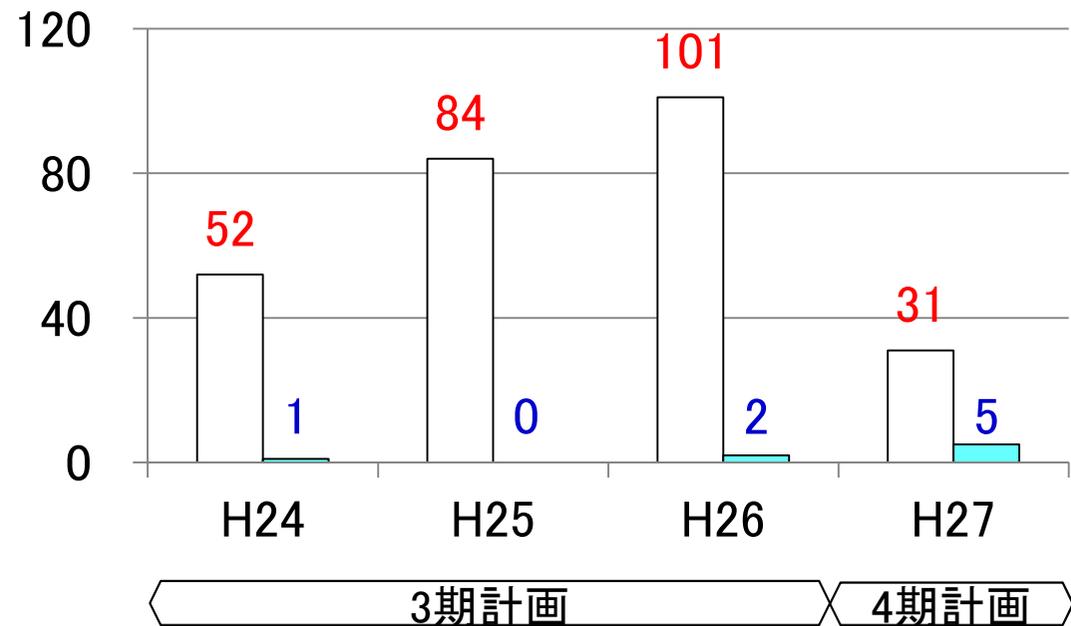
人

□ 利用人数(計画) ■ 利用人数(実績)



人

□ 利用人数(計画) ■ 利用人数(実績)



15 児童発達支援

内容

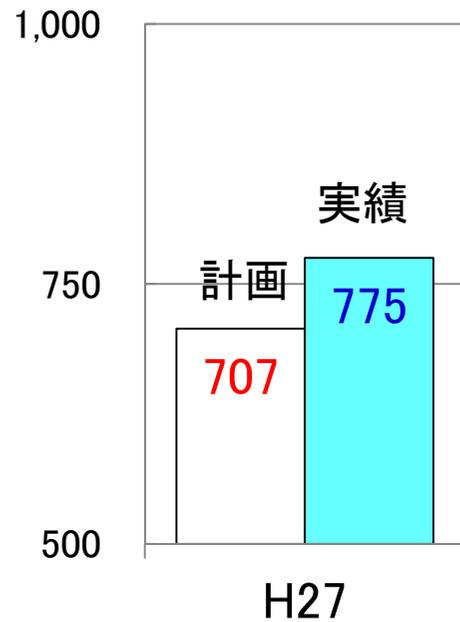
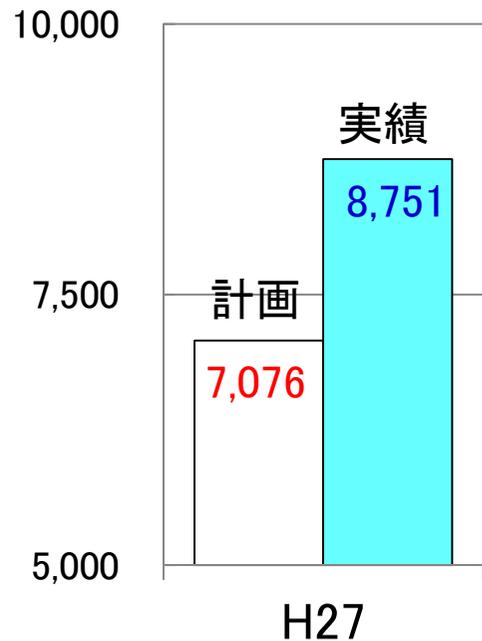
未就学児に、基本的な動作の指導、知識技能の付与その他必要な支援を行う

H27年度
実績

指標	計画	実績	計画 対比
利用量(人日)	7,076	8,751	123.7%
利用人数(人)	707	775	109.6%

【利用量】

【利用人数】



16 放課後等デイサービス

内容

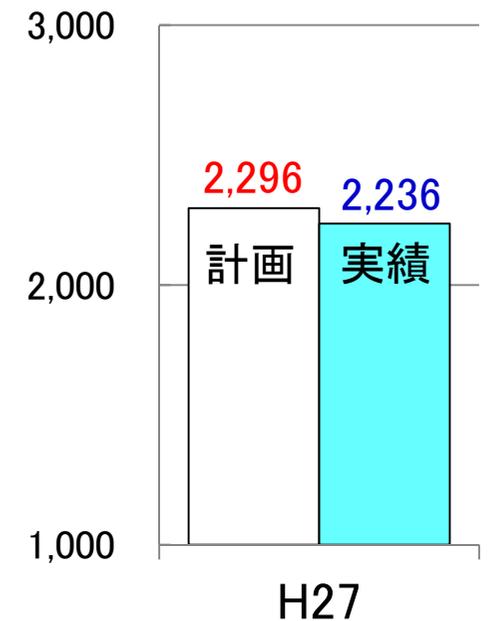
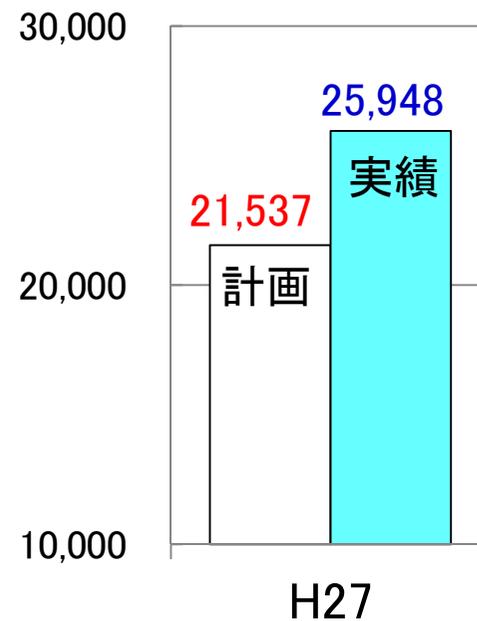
就学児に、放課後や休日において、生活能力の向上・社会交流促進等の支援を行う

H27年度
実績

指標	計画	実績	計画 対比
利用量(人日)	21,537	25,948	120.5%
利用人数(人)	2,296	2,236	97.4%

【利用量】

【利用人数】



17 保育所等訪問支援

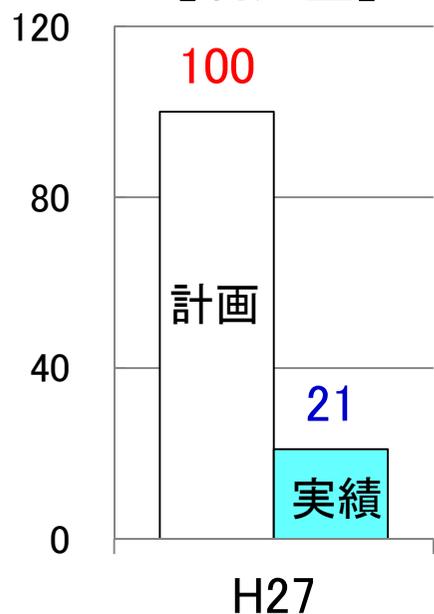
内容

保育所等を訪問し、集団生活への
適応のための訓練を行う

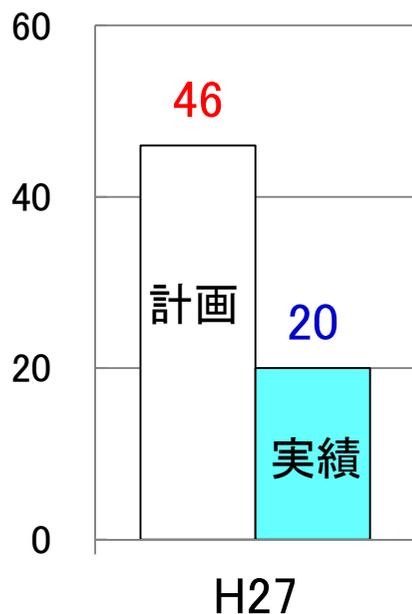
H27年度
実績

指標	計画	実績	計画 対比
利用量(人日)	100	21	21.0%
利用人数(人)	46	20	43.5%

【利用量】



【利用人数】



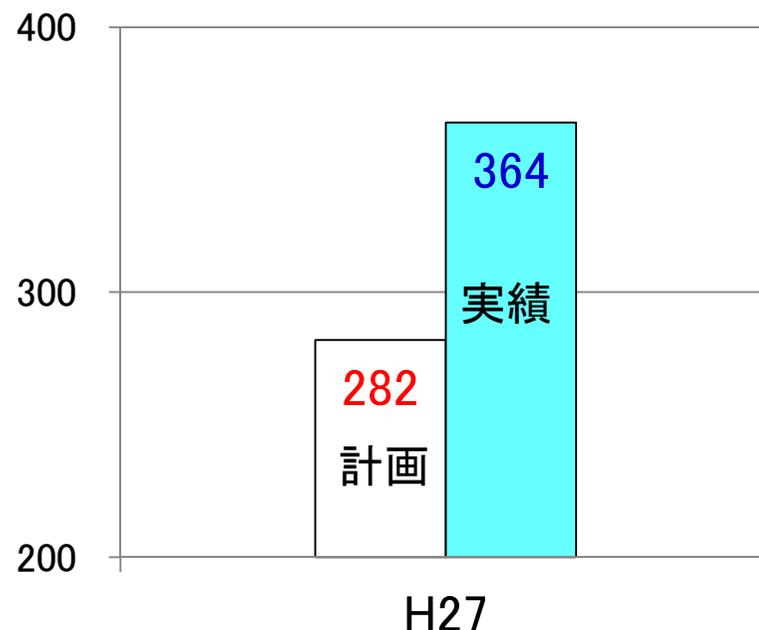
18 障害児相談支援

内容

障害児支援利用計画の作成や、
サービス等のモニタリングを行う

H27年度
実績

指標	計画	実績	計画 対比
利用人数(人)	282	364	129.1%



19 福祉型障害児入所支援

内容

児童の保護や日中活動の指導，
生活を送る上で必要な知識や技術
等の訓練を行う

H27年度
実績

指標	計画	実績	計画 対比
利用人数(人)	35	32	91.4%



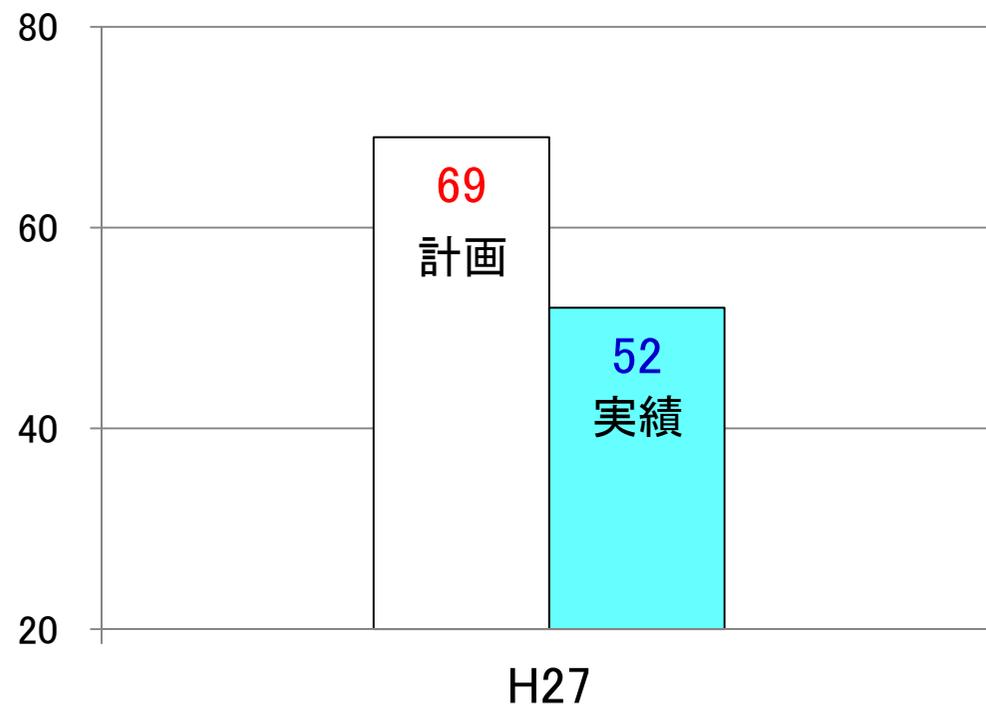
20 医療型障害児入所支援

内容

児童の保護や日中活動の指導，
生活を送る上で必要な知識や技術
等の訓練に加え医療を行う

H27年度
実績

指標	計画	実績	計画 対比
利用人数(人)	69	52	75.4%

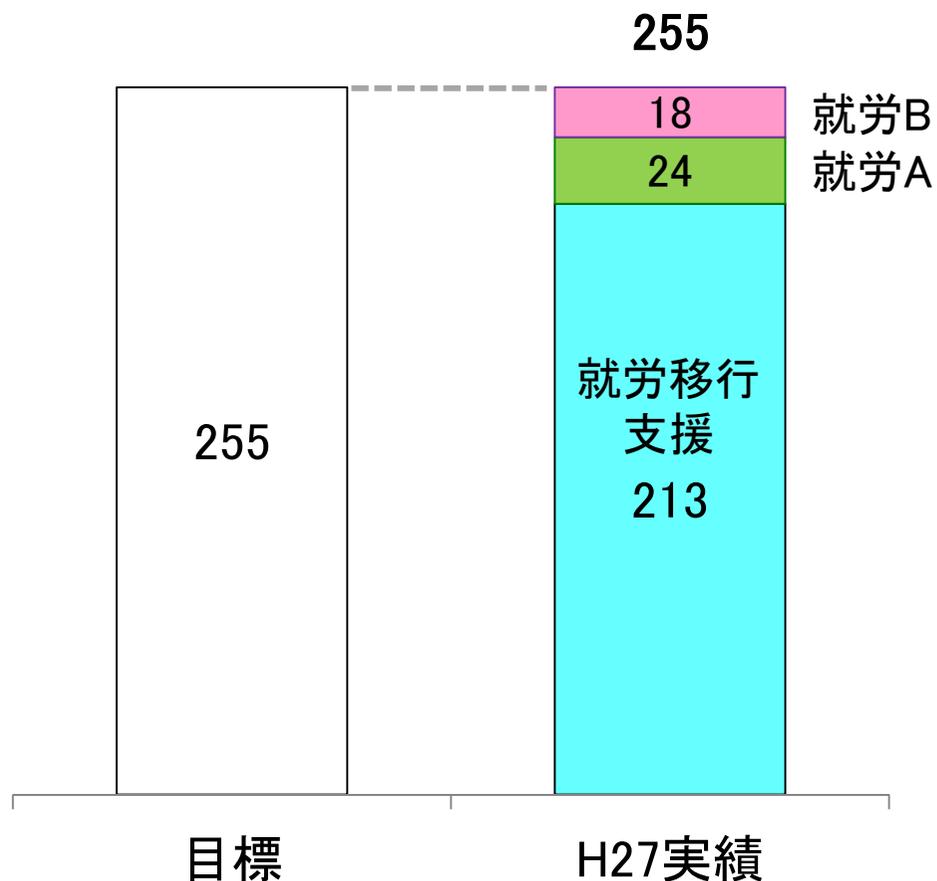


III 一般就労支援の利用状況

- 1 就労移行支援事業所及び就労継続支援事業の利用者の一般就労への移行
- 2 公共職業安定所のチーム支援による福祉施設利用者の支援
- 3 障害者トライアル雇用事業による支援
- 4 職場適応援助者による支援
- 5 障害者就業・生活支援センター事業による支援

1 就労移行支援及び就労継続支援 利用者の一般就労への移行

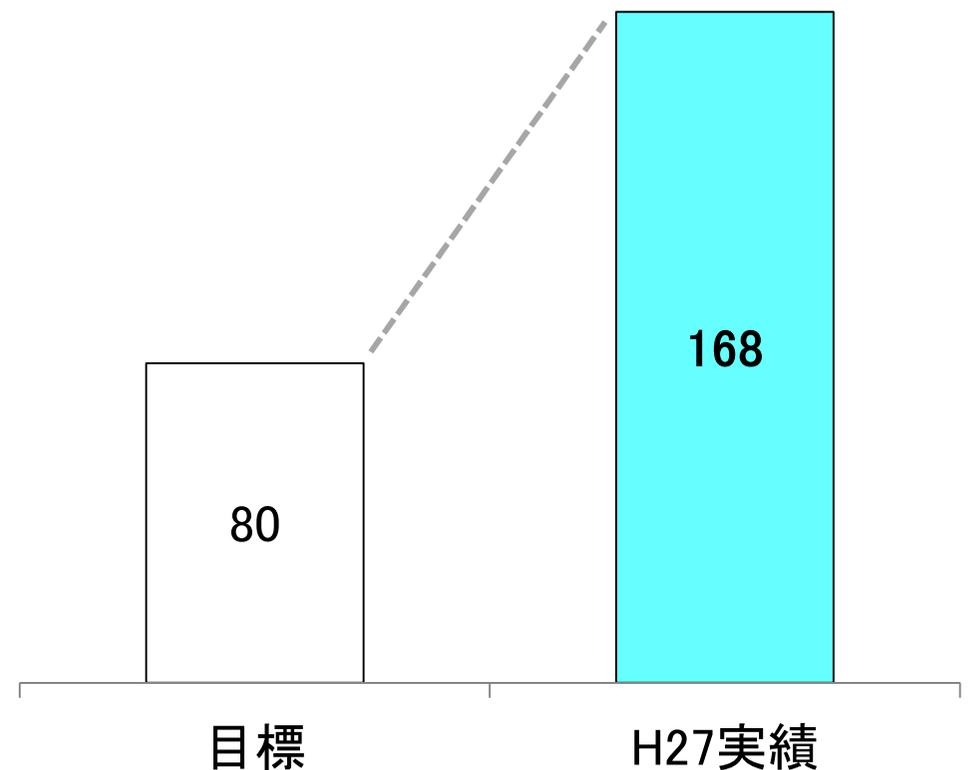
平成29年度末の就労移行支援・
就労継続支援利用者のうち
一般就労移行者を255人とする



2 公共職業安定所のチーム支援による 福祉施設利用者の支援

平成29年度の福祉施設利用者の
チーム支援件数※を80件とする【労働局】

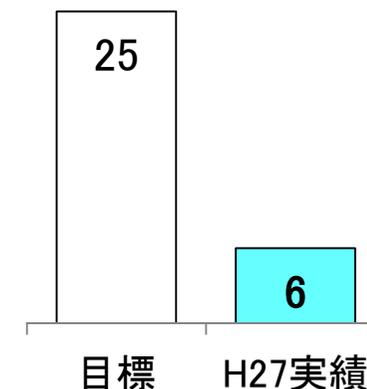
※ ハローワークを中心とした福祉等の関係者からなる
「障害者就労支援チーム」による、就職の準備段階から
職場定着までの一貫した支援



3 障害者トライアル雇用事業による支援

平成29年度に福祉施設から一般就労へ移行する者のうち、「障害者トライアル雇用事業※」の開始者数を25人とする【労働局】

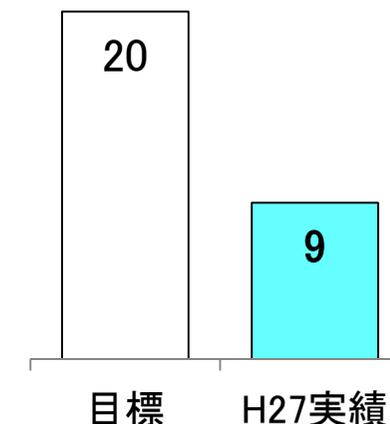
※ ハローワーク等の紹介により、障害者を事業主が試行雇用(原則3か月)の形で受け入れることで、障害者雇用についての理解を促し、試行雇用終了後の常用雇用への移行を進める事業



4 職場適応援助者による支援

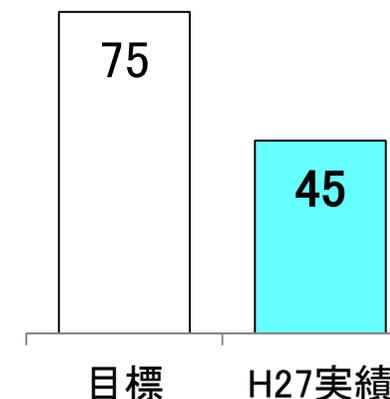
平成29年度に福祉施設から一般就労に移行する者のうち、「職場適応援助者(ジョブコーチ※)」による支援者数を20人とする【障害者職業センター】

※ 障害者が職場定着を図るため、職場において障害者に対し指導・助言等を行うほか、事業主や職場の従業員に対しても障害者雇用に必要な助言や提案を行い、事業所全体の障害者雇用に対する体制の整備を支援する者



5 障害者就業・生活支援センター事業による支援

平成29年度における福祉施設から一般就労に移行する者のうち、障害者就業・生活支援センターによる支援者数を75人とする



【参考①】第5期障害福祉計画・基本指針における成果目標(案)

成果目標	目標値	備考(4期計画基本指針)
施設入所者の地域生活移行者数 (平成32年度末まで)	平成28年度末の 施設入所者数の9%以上	平成25年度末の 施設入所者数の12%以上
施設入所者数の削減 (平成32年度末まで)	平成28年度末時点の 施設入所者数から2%以上	平成25年度末の 施設入所者数から4%以上削減
精神病床における早期退院率 (平成32年度末時点)	①3か月時点退院率 69%以上 ②6か月時点退院率 84%以上 ③1年時点退院率 90%以上	平成29年度末における退院率 ①3か月時点退院率 64%以上 ②1年時点退院率 91%以上
地域生活支援拠点等の整備 (平成32年度末まで)	各市町村or各圏域に1つ以上 (4期目標を維持)	各市町村or各圏域に1つ以上
福祉施設から一般就労への移行 (平成32年度末時点)	平成28年度の一般就労への 移行実績の1.5倍以上	平成24年度の一般就労への 移行実績の2倍以上
就労移行支援の利用者数 (平成32年度末時点)	平成28年度末における 利用者数の2割以上増加	平成25年度末における 利用者数の6割以上増加 (平成29年度末時点)
就労移行支援事業所ごとの 就労移行率(平成32年度末時点)	就労移行率3割以上の事業所を 全体の5割以上(4期目標を維持)	就労移行率3割以上の事業所を 全体の5割以上
就労定着支援事業の定着率(各年度)	支援開始1年後の職場定着率80%	—(新設)

【出典】第83回社会保障審議会(障害者部会)資料に基づき作成。現時点で数値が示されているもののみを抜粋。

【参考②】障害児福祉計画の法定化に伴う基本指針上の対応(案)

成果目標	目標値
児童発達支援センター設置状況 (平成32年度末まで)	各市町村に少なくとも1つ以上
保育所等訪問支援の利用体制 (平成32年度末まで)	すべての市町村で利用可能とする
重症心身障害児への支援 (平成32年度末まで)	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村に1つ以上確保 (圏域での確保も可)
医療的ケア児支援のための 関係機関の協議の場設置 (平成30年度末まで)	各県, 各圏域, 各市町村において, 保健・医療・障害福祉・保育・教育等の関係機関が 連携を図るための協議の場を設ける

基本指針に盛り込む事項	概要
基本的理念の追加	「障害児の健やかな育成のための発達支援」を新設
障害児通所支援等の提供体制確保	乳幼児期から学校卒業まで一貫した効果的な支援を身近な場所で提供する体制の構築を図る
基本的事項の追加	障害児の子ども・子育て支援等の利用ニーズの把握及びその提供体制の整備

【出典】第83回社会保障審議会(障害者部会)資料に基づき作成。成果目標は数値が示されているもののみを抜粋。